

平成 17 年カメラ等品目別出荷見通し

有限責任中間法人
カメラ映像機器工業会

1. カメラの総出荷

平成 16 年は、日本経済の急速な回復を始め、全世界的にも順調に滑り出しアテネオリンピックまで漕ぎ着けたが、その後の原油高、欧州経済の減速、アメリカにおける双子の赤字進行による年終盤からのドル安も加速し、景気の減速感が出てきた。こうした情勢下、カメラ産業については世界的に見ると、銀塩カメラの減少とは対照的にデジタルカメラは継続して順調な伸びを示し、地域的に差はあるものの普及率は高まってきた。

平成 17 年も、不安定な中東情勢、テロの散発・拡大、また昨年未に起きたスマトラ沖地震による津波被害などの地政的懸念材料に加え、更なるドル安の進行、原油価格の高止まりなど大きな不安要因を抱えてはいるが、デジタルカメラについては、普及の度合いこそ地域差はあるものの継続して市場は拡大していくものと考えられる。

このような認識のもと、平成 17 年のカメラ全体の出荷は、平成 16 年のカメラの総出荷が国内・海外両市場を併せ、数量ベースで前年比 17.0%増の約 6,980 万台となったことを受け、この成長を継続し、前年比 12.5%増の約 7,860 万台と見通した。

2. 銀塩、デジタル別出荷見通し

1) 銀塩カメラ

銀塩カメラはデジタルカメラの益々の普及率向上と低価格化の影響を受け、平成 16 年は前年比 38.2%減の約 1,010 万台であった。

この傾向は今後も継続すると予想され、平成 17 年の総出荷は前年比 36.5%減の約 640 万台となるものと見通した。そのうち、国内出荷は同 35.6%減の約 40 万台、輸出は同 36.6%減の約 600 万台とした。

2) デジタルカメラ

平成 16 年のデジタルカメラ総出荷は前年比約 1,640 万台増の約 5,980 万台(前年比 37.7%増)となり、デジタルカメラ市場は平成 15 年に引き続き大きく拡大した。

平成 17 年は前年比約 1,240 万台増の約 7,220 万台(前年比 20.8%増)となり、伸び率は若干鈍化するものの数量的には引き続き大きく伸張するものと見通した。そのうち、国内出荷は普及率が高まるため大きな伸びは期待できず、同 1.8%増の約 870 万台、輸出については、アメリカ市場の伸び率はやや鈍化が予想されるものの、引き続き欧州、その他地域は旺盛な伸びが期待されるものと想定し、同 24.0%増の約 6,350 万台とした。

以上

平成17年(2005年)カメラ等品目別出荷見通し

有限責任中間法人
カメラ映像機器工業会

総出荷

単位:千台

品 目	平成14年実績	平成15年実績	平成16年実績	前年比(%)	平成17年予測	前年比(%)
銀塩カメラ 計	23,660	16,297	10,078	61.8	6,400	63.5
デジタルカメラ	24,551	43,408	59,766	137.7	72,200	120.8
カメラ合計	48,211	59,705	69,844	117.0	78,600	112.5
SLR用交換レンズ	5,196	4,705	5,325	113.2	6,200	116.4

国内出荷

品 目	平成14年実績	平成15年実績	平成16年実績	前年比(%)	平成17年予測	前年比(%)
銀塩カメラ 計	2,242	1,146	621	54.2	400	64.4
デジタルカメラ	6,550	8,439	8,547	101.3	8,700	101.8
カメラ合計	8,792	9,585	9,168	95.6	9,100	99.3
SLR用交換レンズ	865	717	797	111.2	1,000	125.5

輸出

品 目	平成14年実績	平成15年実績	平成16年実績	前年比(%)	平成17年予測	前年比(%)
銀塩カメラ 計	21,418	15,150	9,457	62.4	6,000	63.4
デジタルカメラ	18,001	34,969	51,219	146.5	63,500	124.0
カメラ合計	39,419	50,119	60,676	121.1	69,500	114.5
SLR用交換レンズ	4,331	3,988	4,528	113.5	5,200	114.8

注:数値のうち四捨五入により計算の合わないものがある。